

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第80期) 至 平成17年2月28日

スター精密株式会社

(371044)

第80期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度	79
平成17年2月連結会計年度	81
平成16年2月会計年度	83
平成17年2月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月27日

【事業年度】 第80期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

【会社名】 スター精密株式会社

【英訳名】 STAR MICRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木俊弘

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島里見

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号

【電話番号】 静岡(054)263-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 城島里見

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	52,304,186	43,265,167	38,611,756	43,331,755	49,689,602
経常利益 (千円)	6,477,639	4,213,480	1,874,877	3,593,470	6,357,820
当期純利益 (千円)	3,273,656	577,291	434,429	2,425,871	3,775,034
純資産額 (千円)	46,798,978	46,977,635	45,023,668	44,613,308	47,753,930
総資産額 (千円)	72,211,073	65,393,972	62,403,253	57,898,224	60,012,960
1株当たり純資産額 (円)	827.84	831.22	813.45	836.13	895.68
1株当たり当期純利益 (円)	57.91	10.21	7.77	44.12	70.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					70.09
自己資本比率 (%)	64.8	71.8	72.2	77.1	79.6
自己資本利益率 (%)	7.3	1.2	0.9	5.4	8.2
株価収益率 (倍)	19.9	79.4	69.0	16.4	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,019,043	285,183	8,085,258	8,024,059	6,891,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,073,114	4,429,228	1,606,303	1,582,198	2,015,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,646	1,219,035	2,218,367	5,264,690	2,149,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,809,670	5,906,988	9,836,788	10,718,363	13,539,134
従業員数 (名)	2,703 (743)	3,528 (747)	3,441 (597)	3,087 (1,861)	3,331 (2,733)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	49,337,601	36,075,352	31,480,153	34,459,119	39,208,579
経常利益 (千円)	6,409,399	2,393,867	886,816	1,663,813	3,714,844
当期純利益 (千円)	2,185,304	84,681	331,052	805,694	1,885,971
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	43,609,898	42,898,075	41,913,454	41,177,030	42,493,732
総資産額 (千円)	63,047,085	55,434,446	52,274,251	50,258,136	50,941,052
1株当たり純資産額 (円)	771.40	759.04	757.26	771.69	796.94
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	11.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.66	1.50	5.92	14.35	34.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					34.67
自己資本比率 (%)	69.2	77.4	80.2	81.9	83.4
自己資本利益率 (%)	5.2	0.2	0.8	1.9	4.5
株価収益率 (倍)	29.8	540.7	90.5	50.4	28.3
配当性向 (%)	25.9	666.7	168.9	76.7	43.2
従業員数 (名)	709 (237)	703 (235)	680 (204)	656 (199)	623 (190)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第76期および第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
- 3 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれております。
- 4 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2 【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって(株)スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計(株)との共同出資により東海精密(株)を設立
- 昭和40年9月 東海精密(株)を吸収合併し、スター精密(株)と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレシジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co.KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンピュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国大連市の関連会社大連三得電子有限公司を子会社化
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

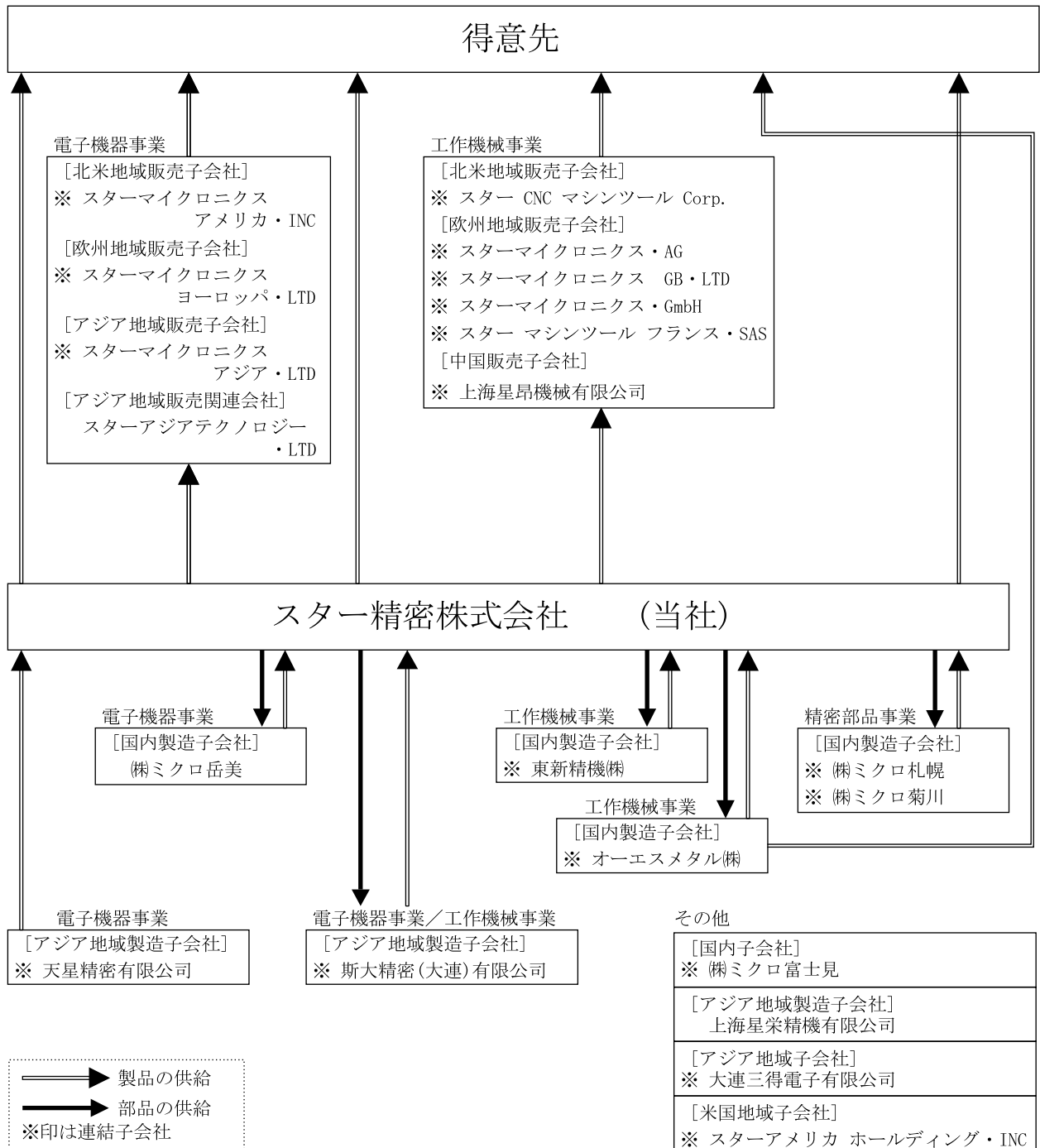
電子機器事業 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品のほぼ総てを当社が仕入れ、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクス アメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD、アジア地域をスターマイクロニクス アジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。販売は、北米地域をスター CNC マシンツール Corp.、欧州地域をスターマイクロニクス・AG他販売会社3社、中国を上海星昂機械有限公司が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。

精密部品事業 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミクロ札幌、(株)ミクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカーレシーバー、大型プリンタ、小型プリンタカードリーダーライタ	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 天星精密有限公司 斯大精密(大連)有限公司 大連三得電子有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	(株)ミクロ札幌 (株)ミクロ菊川

以上の当グループの状況を事業系統図によって示すと次の通りであります。

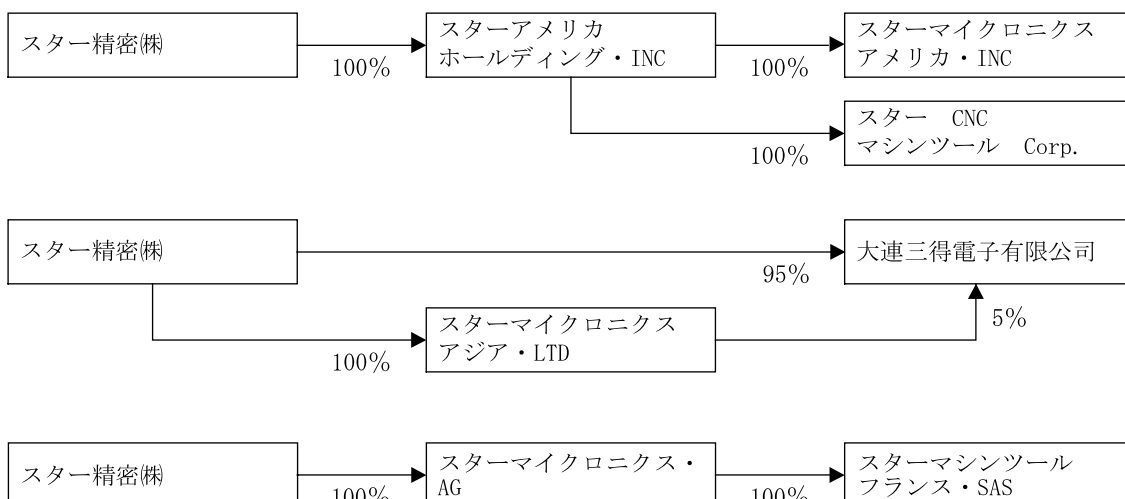


(注) その他に区分された業務等については、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	電子機器製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	電子機器製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD (注)3,4	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品のアジアにおける販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3,6	中国大連市	千米ドル 45,000	電子機器製品・ 工作機械製品 等の製造	100	4		なし	当社製品の製造	なし
大連三得電子有限公司 (注)3,6	中国大連市	千人民元 108,067	不動産の賃貸業	100 (5)	3		なし	なし	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	電子機器製品の製造	70	2		なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)		1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1		なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH (注)5	独国 ノイエン ピュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独国における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2		なし	なし	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の中国における販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
㈱ミクロ富士見	静岡県静岡市	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	1	2	運転資金の貸付	不動産の賃借等	工場の賃借
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
㈱ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	1	1	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
㈱ミクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	1	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スターマイクロエレクトロニクス アジア・LTDおよびスター CNC マシンツール Corp.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターマイクロエレクトロニクス アジア・LTD	スター CNC マシンツール Corp.
売上高 (千円)	5,249,967	6,295,177
経常利益 (千円)	64,642	706,775
当期純利益 (千円)	65,359	413,971
純資産額 (千円)	1,181,995	2,323,558
総資産額 (千円)	2,786,490	3,851,789

- 5 スターマイクロエレクトロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロエレクトロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。
- 6 斯大精密(大連)有限公司は、同じ中国・大連市にあり斯大精密(大連)有限公司への建物賃貸を行っております大連三得電子有限公司と平成17年5月末をもって合併する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,660 (2,466)
工作機械事業	431 (139)
精密部品事業	143 (116)
全社(共通)	97 (12)
合計	3,331 (2,733)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623 (190)	39.8	17.2	6,196,889

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成17年2月28日現在の組合員数は528名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は概ね拡大傾向が続き、欧州では、年度後半に減速傾向が見られたものの、全般に景気は緩やかな回復を示しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。一方、わが国では、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するなど、民間需要を中心に景気は総じて堅調に推移しました。

当グループの関連市場におきましては、工作機械市場は、世界的に設備投資が伸び、国内外とも前連結会計年度を上回る旺盛な需要が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタ需要がPOS向けを中心に堅調であったのに対し、大型プリンタは、最大の市場である中国において、徴税システム向けの需要には新たな動きが見られませんでした。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、北米や西欧などで買換え需要が堅調だったほか、中国・インド・中南米等の新興市場の成長により、販売台数は前連結会計年度を大きく上回りました。また、精密部品関連では、腕時計用ムーブメント市場は低価格品の攻勢で一時不安定な状態となりましたが、ハードディスク等のIT関連、医療関連では需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当グループは、競争力のある製品の開発と積極的な営業活動に取り組むとともに、生産・販売体制の一層の強化と財務体質の改善を着実に進めてまいりました。その結果、国内外での旺盛な設備需要に支えられて高水準の受注を維持した工作機械事業において売上げ・利益とも過去最高を記録しました。また、電子機器事業においては、大型プリンタの出荷は前連結会計年度実績を大きく下回りましたが、小型プリンタおよび小型音響部品では売上げを伸ばしました。精密部品事業においては、非時計部品で売上げを伸ばしたものの腕時計部品の落ち込みを補うには至りませんでした。

以上を総合して、当連結会計年度の連結売上高は496億8千9百万円（前期比14.7%増）となりました。利益につきましては、売上げの増加に伴う利益率の改善により、営業利益は63億4千3百万円（前期比78.7%増）、経常利益は63億5千7百万円（前期比76.9%増）、当期純利益は37億7千5百万円（前期比55.6%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメント

(電子機器事業)

当事業の大型プリンタでは、中国における増値税プロジェクトの次期ステージおよび地方税プロジェクトの立ち上がり当初の予想より大きく遅れている影響で、売上げは大きく減少しました。小型プリンタでは、欧米のPOS市場で大口受注を獲得したほか、南米等の新規市場を開拓するなど積極的な営業活動を展開した結果、需要が大きく伸びたサーマルプリンタを中心に順調に売上げを伸ばしました。

一方、小型音響部品では、電子ブザーは、多機能化の進む携帯電話への搭載率が低下傾向にあるなかで、新興市場向けの低価格携帯電話の需要増に加え携帯型音楽プレーヤーに採用されたことなどにより、当初予想を上回る売上高を確保することができました。また、マイクロフォン、レシーバー、スピーカー等では、高い信頼性に加え、高音質と小型・省スペースを両立させた点などが評価され国内外の携帯電話メーカーに採用され、売上げを大きく伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は、219億2千1百万円（前期比1.7%減）、営業利益は18億8千8百万円（前期比10.5%増）となりました。

(工作機械事業)

当事業のCNC自動旋盤では、世界的に自動車業界をはじめとする製造業の設備更新や生産能力増強のための投資が進み需要は高水準に推移しました。このような市場環境のなか、ECASシリーズの最上位機種として突出した複合加工能力を誇るECAS-32T、材料費削減効果の高いノンガイドブッシュ型のSC-20など新製品を相次いで市場投入するとともに、旺盛な需要にこたえるべくグループを挙げて積極的に営業活動を展開しました。

その結果、新製品に加え、重複合機のSVシリーズ、独自のハイブリッド・コントロールシステム搭載のECASシリーズ、さらに軽複合機のSRシリーズ、顧客ニーズに応じてラインアップを揃えた高コストパフォーマンス機SBシリーズなどほぼ全機種で受注は好調に推移しました。また、設備投資減税を背景に投資意欲が高まった米国や自動車・弱電関連などで設備投資の進んだアジア市場をはじめ、内外のいずれの地域でも売上げは前連結会計年度を大きく上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、240億3千4百万円（前期比39.7%増）、営業利益は57億3千3百万円（前期比89.8%増）となり、売上高および営業利益ともに過去最高を記録しました。

(精密部品事業)

当事業の腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢で年度後半にムーブメント市場が不安定な状態となった影響や客先メーカーの現地調達化の進行による受注減に加え、引き続き厳しい値引き要請を受け、売上は前連結会計年度を下回りました。

一方、非時計部品では、今後の需要増が見込まれる医療用部品など高付加価値部品について、顧客ニーズに柔軟に対応すべく生産体制の改善に取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、携帯型音楽プレーヤーやノートパソコン向けに需要が拡大したハードディスク用部品をはじめ、光コネクタ部品、医療用部品においても前連結会計年度に比べて売上げを伸ばすことができました。

以上の結果、当事業の売上高は、37億3千3百万円（前期比2.7%減）、営業利益は6億3千8百万円（前期比12.0%減）となりました。

所在地別セグメント

(日本)

国内においては、大型プリンタの売上げが減少したものの、工作機械の売上げが大幅に増加し、また小型音響部品の売上げも順調に推移したため、売上高は431億5千3百万円（前期比15.7%増）、営業利益は59億9百万円（前期比53.0%増）となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上げが大幅に増加し、また小型プリンタもPOS市場で大口受注を獲得するなど好調であったため、売上高は118億6千万円（前期比40.5%増）、営業利益は16億1千1百万円（前期比95.8%増）となりました。

(北米)

北米においては、為替換算の影響を受けたものの、小型プリンタの売上げが前連結会計年度並に堅調に推移し、工作機械の売上げが大幅に増加したため、売上高は102億4千2百万円（前期比22.2%増）、営業利益は7億8千万円（前期比59.1%増）となりました。

(アジア)

アジアにおいては、大型プリンタの売上げが中国徴税向けの立ち上がりが遅れている影響で大きく落ち込んだため、売上高は187億7千7百万円（前期比2.9%減）となりましたが、営業利益は販売促進費の減少などにより4千7百万円（前期は3億1千9百万円の営業損失）の黒字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による資金が68億9千1百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ28億2千万円増加の135億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、法人税等の支払額の増加により、前連結会計年度に比べ収入が11億3千2百万円減少し68億9千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出は21億4千9百万円と前連結会計年度並だったものの、定期預金や短期投資の増加により、前連結会計年度に比べ4億3千3百万円支出が増加し20億1千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の返済や自己株式の取得が減少したため、前連結会計年度に比べ支出が31億1千5百万円減少し21億4千9百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
電子機器事業	18,559,757	5.4
工作機械事業	16,374,363	49.4
精密部品事業	3,634,594	2.8
合計	38,568,714	19.4

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが106,558千円含まれております。

(2)受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
電子機器事業	21,921,523	1.7
工作機械事業	24,034,562	39.7
精密部品事業	3,733,515	2.7
合計	49,689,602	14.7

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境につきましては、欧米経済は回復基調を維持しながらも減速感を強める恐れがあり、これを受けてアジアおよびわが国経済においても、その成長または回復のペースの鈍化が懸念されます。また、原油価格や為替の動向、IT関連需要の減少など内外経済の先行きは不透明感を増しております。

そのようななか、当連結会計年度のグループ業績を牽引した工作機械事業では、本年3月にタイに東南アジアにおける販売拠点となる連結子会社を設立するなど、中国、東南アジアを中心に販売・サービス体制の強化を進めており、市場認知が高まったECASシリーズから価格競争力のあるSBシリーズまで充実した製品ラインアップをもって顧客層の拡大を図ることにより、今後予想される需要の調整局面に対処したいと考えております。また、生産面においても、中国への移管をさらに進めると同時に菊川工場の拡張工事を行い、生産性の一層の向上を目指してまいります。

電子機器事業では、大型プリンタの最重点市場である中国における需要動向に細心の注意を払いつつ、サーマル化の進む欧米POS市場や東欧・中南米市場で小型プリンタの拡販にさらに注力してまいります。また、小型音響部品では、レーザー等を大手携帯電話メーカーに積極的に販売するとともに、携帯電話以外への用途拡大を目指してまいります。

精密部品事業では、医療用部品などの非時計部品の販売比率をさらに高めるとともに生産効率の向上を継続的に推し進めてまいります。

また、独自の精密加工技術に基づいた製品の開発に積極的に取り組み、既存製品の拡充に加え新規製品の開発と市場投入を図ってまいります。さらに、引き続きグループ全体で生産の効率化と資産の適正化を推し進め財務体質をより強固なものとする一方、企業の社会的責任を全うすべく体制の整備に取り組み、経営環境の変化に強い企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

景気変動

当グループは、電子機器、工作機械、精密部品の3つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上げの概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

小型音響部品における販売先の偏重

電子ブザー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上げは、販売先のほとんどが携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、今後、情報端末や自動車のエレクトロニクス化に伴い携帯電話機以外に用途が広がると予想しておりますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

中国税制プロジェクトの進捗

中国はWTO加盟後、増値税（日本での消費税に相当）を始めに各種税金の徴収システムの整備を進めており、この動きは、2008年の北京オリンピック、2010年の万国博覧会の開催に向けて進んでいくと予想しております。しかしながら、増値税の導入時において、納入が突然、且つ、長期にわたって停滞したように、制度導入が終了するまでに今後さまざまな障害が予想されますので、税制プロジェクトの進捗が遅れるようであれば、プリンタ事業は中期的な目標達成が困難になる可能性があります。

価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は70%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

その他

当グループは、日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、リサイクルやRoHS対応などの環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は22億5千万円であります。

(研究開発部)

研究開発部では、新しい事業領域への展開を目的に、短期的視野に重点を置いた新製品開発および長期的視野に立脚した応用研究を並行して進めております。

新製品開発では、昨年開発が完了した1.5ml/分の液体搬送能力を持つ微小流体機器のマイクロポンプの試作が終了し、客先での製品評価を行いました。今後の製品化が期待される携帯燃料電池用として国内外から多くの引き合いをいただいているほか、医療・バイオ用途への応用も期待しており、今後ポンプのシリーズ化および周辺機器を開発していく計画です。

また、従来から開発を進めておりました加速度センサの応用製品であるポインティングデバイスおよびデータロガーについても、情報入力デバイスとして市場拡大が期待されており、今後量産へ移行する計画です。

応用研究では、当社の基本技術である精密加工およびその組み立て技術を継承するとともに、大学への社員の出向や、国内外の研究機関との共同研究などにより、先端微細加工などの新技術の導入を行っております。

さらに、米国駐在員事務所を活用した海外の技術情報の収集や、市場ニーズの調査および特許情報に基づく製品戦略の策定等、多面的かつ活発な新製品開発および応用研究を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費は6億5千9百万円であります。

(電子機器事業)

電子機器事業では、環境に配慮するとともにこれまで以上に信頼性の高い製品を提供できるよう、製品開発に取り組んでおります。特に2006年のRoHS完全対応に向けて全部品の見直しを実施し、切替えを進めております。

大型プリンタについては、中国市場において今後の販売の主力となる製品の開発に取り組み、従来比20%省スペースを実現し、かつコストパフォーマンスの高い「NX-300」を市場投入しました。また、2005年からの導入が期待される新たな税制プロジェクトに向けた製品の開発を進めております。

小型プリンタについては、サーマルプリンタの新製品「TSP1000シリーズ」を開発し、市場投入しました。これは大径ロール紙の使用や印刷した用紙を重ねて収納する機能に対応したユニークな製品であり、くじやチケット等の印刷に適した製品です。また、プリンタの応用範囲拡大を目指し、現在市場が拡大しつつある無線LANに対応するためのインターフェースカードの開発と、これを搭載する機種仕様強化を進めております。

情報機器については、国内で好評を得ているサーマルリライトカードリーダー「TCP300シリーズ」のラインアップの強化を図ってきました。また、海外市場で根強い需要のある厚手カード対応のサーマルリライトカードリーダーや、非接触ICカードリーダーについても、来期からの市場投入を目指し開発を進めております。

スピーカーについては、音質を追求する携帯電話の増加に対応すべく、ステレオ出力用角形スピーカー「SCL-10(10×18mm厚さ4mm)」を開発しました。また、欧州携帯電話規格GSMに対応した受話用スピーカーとして、角形導電型レシーバー「RDF-07シリーズ(7×11mm厚さ2.3mm)」を開発しました。さらに、表面実装スピーカー「NDT-03シリーズ(15×15mm厚さ4mm)」は環境配慮製品に改良する事により、ETC車載機器メーカー各社の採用が決まり、実質的な業界標準となっております。その他にも高級補聴器向けに耐衝撃性を高めた電磁平衡型レシーバー「RBB-04G」を開発しました。

マイクロフォンについては、国内携帯電話向けに小型コンデンサ・マイク「MAA-04B-SA3(直径4.5mm厚さ1.5mm)」と「MAC-04B-C15(直径4mm厚さ1.5mm)」を開発しました。また、ハンズフリー機能、音声認識などインテリジェント化が進む車載装置に対応するため、車載用指向性マイクロフォン「EBA-06G-L(直径6mm厚さ2mm)」を開発しました。その他にもマイクロフォンの技術トレンドであるデジタル化、MEMS構造化の検討や、ステレオおよびズームという音響コントロールが行える複合機能型マイクロフォンの研究を進めております。

電子ブザーについては、モバイル機器向けに世界最小ブザー「NFT-03B(5×5mm厚さ2.3mm)」を開発

しました。この製品は世界的ヒット商品となった携帯型音楽プレーヤーに採用された超小型ブザー「NFT-03A」をさらに薄型化したものです。なお、米国ではこの音楽プレーヤー向けに音響特性を考慮した挿入型ステレオイヤホン「PH-001D」のOEM販売も開始されております。

センサ関連については、セキュリティ機器に多用されている3軸加速度センサのラインアップの拡大に加え、国内メーカーの歩数計に採用された1軸センサ・ユニット「APD100」の製品化を行いました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は11億2千万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、短尺部品をターゲットとし経済性に優れたCNC自動旋盤「SC-20」、および既に市場で高い評価を得ているCNC自動旋盤「SR-20R」のシリーズ機として、自動車部品をターゲットとし複合加工、高生産性、ローコストを追求した「SR-25/32J」を開発しました。

「SC-20」は残材(加工できない端材)の長さが従来機の半分以下となり、材料費の削減に寄与し高い経済性を実現しました。また、回転精度の高いスピンドル構造と対熱変位性に優れた主軸台および刃物台構造を開発したことにより、高剛性、高精度加工を可能にしています。「SR-25/32J」は、フライス加工等の二次加工能力や正面・背面同時加工能力に加え、刃物台にスラント型アリ溝案内面を採用することにより、最大加工径32mmに求められる高い刃物台剛性を実現しました。また、主軸制御の簡素化と二次加工能力、制御装置仕様の絞込みにより20mmサイズの機械に匹敵する低価格を実現しました。これら両製品は、油圧装置を廃止することにより待機状態の消費電力量が従来機より半減し、環境対応に優れた製品となりました。

また、主力製品のSBシリーズにおいても、フライス加工等の二次加工が可能で背面主軸台を装備していないtypeAと、従来のtypeBに対して主軸機能・性能をスペックアップさせたtypeCの2タイプをラインアップに加えしました。

周辺機器では、当社CAMソフト「e-camo」と比較して加工プログラム作成時間を50%短縮した、スターモーションコントロール採用のCNC自動旋盤「ECASシリーズ」用加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」を開発しました。

この他、引き続き既存機種のリモデル化と高精度加工、複雑形状部品加工に対応した新製品の開発に取り組んでおります。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億7千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、63億5千7百万円(前期比14.7%)増加の496億8千9百万円となりました。この売上高の増加は、主に工作機械事業の売上げが前連結会計年度に比べ68億2千9百万円増加したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上げについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、25億8千万円(前期比9.2%)増加の307億4千1百万円となりましたが、工作機械事業で売上げの大幅な増加に伴い生産性が向上したことや、小型音響部品の利益率の改善により、売上高に占める売上原価の割合は前連結会計年度の65.0%から61.9%と3.1ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、9億8千3百万円(前期比8.5%)増加の126億4百万円となりました。これは、売上げの増加に伴う運賃荷造費や販売手数料などの販売直接費の増加と労務費の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は27億9千3百万円（前期比78.7%）増加の63億4千3百万円と大幅に増加し、売上高営業利益率も前連結会計年度の8.2%から12.8%と4.6ポイント改善しました。これは、売上原価率が改善したことや、販売費及び一般管理費の増加が売上げの増加に比べて抑えられたことによるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(電子機器事業)

大型プリンタの売上げが減少したことによるマイナス要因はあったものの、小型音響部品の売上げ増加と利益率の改善などにより、営業利益は1億7千9百万円（前期比10.5%）増加の18億8千8百万円、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.7%から8.6%と0.9ポイント改善しました。

(工作機械事業)

売上げが増加したことに加えて、生産性が向上したことにより利益率が上昇した結果、営業利益は27億1千3百万円（前期比89.8%）増加の57億3千3百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の17.6%から23.9%と6.3ポイント改善しました。

(精密部品事業)

売上げが減少したことなどにより、営業利益は8千7百万円（前期比12.0%）減少の6億3千8百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の18.9%から17.1%と1.8ポイント悪化しました。

経常利益

経常利益は、27億6千4百万円（前期比76.9%）増加の63億5千7百万円と大幅に増加し、売上高経常利益率も前連結会計年度の8.3%から12.8%と4.5ポイント改善しました。

これは、営業外損益は前連結会計年度に比べ減少したものの、営業利益が大幅に増加したことによるものであります。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益1億5千7百万円などにより2億4千4百万円となる一方、不用資産圧縮のための固定資産処分損5億1千4百万円や転進支援金4億6百万円などにより9億4千7百万円の特別損失を計上したため、特別損益は前連結会計年度に比べ3億7千3百万円悪化の7億3百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、13億4千9百万円（前期比55.6%）増加の37億7千5百万円と大幅な伸びとなりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の44円12銭から70円13銭、1株当たり純資産額は前連結会計年度の836円13銭から895円68銭とそれぞれ改善しました。

(3)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、600億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千4百万円の増加となりました。主に売上げおよび利益の増加に伴い、売上債権や現金及び預金が増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、121億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円の減少となりました。未払法人税等が増加したものの、前連結会計年度末に14億2百万円あった借入金を完済したため負債合計では減少しました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、477億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千万円の増加となりました。これは、主に利益の増加による利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己株式については、当連結会計年度で200万株、14億1千万円の消却を実施しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、主に電子機器事業の新機種対応用の金型や、工作機械事業の生産の合理化・省力化をはかるための生産設備への投資を行い、当連結会計年度は、全体で23億9千5百万円（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用を含む。）の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

電子機器事業	1,388百万円
工作機械事業	662百万円
精密部品事業	233百万円
全社(共通)	112百万円
計	2,395百万円

(電子機器事業)

当事業では、プリンタの新機種対応用の金型のほか、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーなどの新規小型音響部品の量産に対応するための金型や生産設備を中心とした設備投資を行いました。

(工作機械事業)

当事業では、生産工程の省力化・合理化および能力増強に対応するための生産設備のほか、通常の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

(精密部品事業)

当事業では、非時計分野の新製品に対応するための生産設備を中心とした設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡市)	全社	その他設備	896,884	85,723	99,232	136,211 (5,510)	1,218,051	116 (19)
庵原工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	401,596	23,097	140,121	583,253 (8,075)	1,148,068	164 (32)
中吉田工場 (静岡市)	電子機器	生産設備等	40,028	170,975	76,280	- (-)	287,285	91 (21)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	376,705	597,369	159,380	278,175 (54,274)	1,411,630	117 (46)
富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	735,561	376,675	42,611	- (-)	1,154,849	72 (56)
連結子会社 貸与資産 (静岡市他)	電子機器 工作機械 精密部品	生産設備	194,102	596,578	643,575	994,983 (68,556)	2,429,238	

(2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ミクロ富士見 (静岡市)	電子機器	土地等	10,303	-	474	966,603 (5,195)	977,380	8 (4)
㈱ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注)2	精密部品	生産設備等	277,823	16,451 [204,337]	15,465 [1,043]	- [306,020] (14,300)	309,740 [511,400]	41 (33)
㈱ミクロ菊川 (静岡県菊川市) (注)2	精密部品	生産設備等	51,832 [33,762]	1,749 [146,337]	1,270 [3,782]	- [324,171] (20,006)	54,852 [508,053]	14 (12)
東新精機㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	4,067 [58,932]	18,882 [5,251]	1,723 [93]	- [47,040] (14,642)	24,673 [111,318]	17 (32)
オーエスマタル㈱ (静岡県菊川市) (注)2	工作機械	生産設備等	13,080 [101,406]	63,518	2,171	- [317,752] (19,608)	78,771 [419,158]	19 (14)

(3) 在外子会社

平成17年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)(注)2	電子機器 工作機械	生産設備等	632,636	2,699,036 [815]	379,624 [508,930]	- (-)	3,711,298 [509,746]	2,371 (2,386)
天星精密有限公司 (香港)(注)2	電子機器	生産設備等	4,885	2,933 [239,835]	108,737 [127,735]	- (-)	116,557 [367,570]	9 (0)
大連三得電子有限公司 (中国大連市)	電子機器	生産設備等	976,646	22,086	7,729	- (-)	1,006,462	22 (54)

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 帳簿価額のうち[]書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場他 (静岡市)	電子機器	生産設備等	1,097	15	自己資金	平成17年 2月	平成18年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	工場建物	1,050	-	自己資金	平成17年 5月	平成17年 9月	生産能力 1.5倍増加
当社菊川工場他 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	400	-	自己資金	平成17年 3月	平成18年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡市)	精密部品	生産設備等	649	-	自己資金	平成17年 3月	平成18年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連) 有限公司 (中国大連市)	電子機器 工作機械	生産設備等	843	129	自己資金	平成16年 12月	平成17年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

(注) 1 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、160,000,000株となっておりますが、当事業年度末までに株式2,000,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	54,533,234	54,533,234		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	157 (注) 1	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,020円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日 ～平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	146(注) 1	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり725円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日 ～平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
平成16年5月27日	新株予約権の数(個)	140(注) 1	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日 ～平成22年5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
 2 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件については、当該定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月17日	2,000,000	54,533,234		12,721,939		13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	55	33	190	77	0	4,565	4,920	
所有株式数 (単元)	0	16,221	462	12,416	8,416	0	15,999	53,514	1,019,234
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.31	0.86	23.20	15.73	0.00	29.90	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

- 2 自己株式1,258,846株は「個人その他」に1,258単元、「単元未満株式の状況」に846株それぞれ含めております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,239	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,034	3.73
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1丁目10	1,582	2.90
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,420	2.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.47
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,005	1.84
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ワン ポストン プレイス ポストン MA 02108 米国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	905	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	847	1.55
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	770	1.41
計		22,810	41.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,239千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,034千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	847千株

2 大株主は平成17年2月28日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成17年4月15日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	102千株	0.19%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	2,424千株	4.45%
パークレイズ・グローバル・インベスターズエヌ・エイ	286千株	0.52%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	6千株	0.01%
	2,818千株	5.17%

3 当社は、自己株式1,258千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.31%)を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,256,000	52,256	
単元未満株式	普通株式 1,019,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234		
総株主の議決権		52,256	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	1,258,000		1,258,000	2.31
計		1,258,000		1,258,000	2.31

- (注) 平成17年4月1日より静岡市の政令指定都市への移行により、所有者の住所が静岡市駿河区中吉田20番10号に変更されました。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日、平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～平成23年5月26日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、平成17年5月26日開催の当社第80期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p>

(注) 1 付与対象者の人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額(以下、「払込価額」という。)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り

上げる。)とする。

ただし、その金額が新株予約権の発行日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年5月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	1,410,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,041,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当期末の配当金につきましては、1株につき前期に比べ2円増配の8円（中間配当金を含め年15円）となりました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	2,120	1,704	1,120	830	1,030
最低(円)	1,024	490	420	418	704

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	平成16年 10月	平成16年 11月	平成16年 12月	平成17年 1月	平成17年 2月
最高(円)	905	940	920	853	977	998
最低(円)	851	850	787	800	834	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会長	糟谷 省三	昭和14年2月6日生	昭和38年4月 ㈱スター製作所(現当社)入社 昭和63年6月 当社機械事業部次長 平成元年5月 当社取締役 平成5年10月 当社機械事業部長 平成7年5月 当社常務取締役 平成7年6月 当社本社部門・機械事業部・精密部品事業部担当 平成9年3月 当社研究開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役 平成11年5月 当社取締役社長 平成16年5月 当社取締役会長(現任)	17
代表取締役	取締役社長	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	12
常務取締役		佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成13年4月 大連三得電子有限公司董事長(現任) 平成14年5月 当社常務取締役(現任) 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長	220
取締役	コンポーネント事業部長	加藤 昌弘	昭和21年6月11日生	昭和44年2月 当社入社 平成11年9月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部次長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機械事業部長	興 津 智 彦	昭和22年 7 月 4 日生	昭和41年 3 月 当社入社 平成11年 9 月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年 5 月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年 5 月 A&S プレシジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクス GB・LTD) 取締役社長(現任) 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長(現任) 平成16年 5 月 当社機械事業部長(現任) スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) 平成17年 3 月 スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD代表取締役(現任)	7
取締役	精密部品事業部長	鈴 木 完 次	昭和23年 4 月24日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成12年 3 月 当社研究本部営業開発部長 平成12年 5 月 当社取締役(現任) 当社研究本部長 平成13年11月 当社研究本部品質管理部長 平成14年12月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成16年 5 月 当社精密部品事業部長(現任) 上海星栄精機有限公司董事長(現任)	3
取締役	特機事業部長	伏 見 千 秋	昭和24年 1 月20日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成11年 9 月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年 5 月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD) 取締役社長 平成16年 5 月 当社特機事業部長(現任)	6
取締役	管理本部長	城 島 里 見	昭和23年 1 月 2 日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年 5 月 当社総務部長 平成11年 9 月 当社管理本部総務人事部長 平成15年 5 月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年 5 月 当社管理本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊東 勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 昭和61年10月 平成3年6月 平成4年5月 平成5年9月 平成7年5月 平成7年11月 平成11年4月 平成14年5月	(株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行逗子支店長 同行検査部検査役 同行管財部長 同行業務推進第七部長 同行本店審議役 第一勧業信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))専務取締役 第一勧業富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))監査役 当社監査役(現任)	2
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 平成2年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年5月 平成16年6月	シチズン時計(株)入社 同社経理部次長 同社経理部長 同社取締役 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長 シチズン時計(株)総務部長 当社監査役(現任) シチズン時計(株)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR室担当(現任)	10
監査役	非常勤	大戸 宏文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年6月 平成15年5月 平成15年6月	(株)静岡銀行入行 同行業務開発部長 同行大阪支店長 同行取締役 同行市場営業部長 同行本店営業部長 静岡キャピタル(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 静岡キャピタル(株)代表取締役会長(現任)	2
計						289

(注) 監査役3氏は、いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。さらに、平成16年5月には、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目指し、取締役の任期を1年に短縮しております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役とするとともに、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の向上を図っております。

また、法令および企業倫理の遵守を徹底するため、平成16年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署を設置したのに続き、平成17年3月には「スター精密行動憲章」を制定・公表しております。同時に、役員・従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」ならびに取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会をスタートさせるなど、コンプライアンス体制の整備を進めております。

なお、当社の社外監査役である山田修氏は、シチズン時計株式会社の取締役であります。同社は、当社議決権の16.6%を保有する筆頭株主であり、当社との間には腕時計用部品等の継続的な売買取引があります。

(3)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額 77 百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 15 百万円（当社には社内監査役はおりません）

(注) 1.上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役の報酬が含まれております。
2.第79期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額及び役員賞与金は以下のとおりであります。

退任取締役の退職慰労金支給額 19 百万円

前期利益処分による役員賞与金 25 百万円

3.上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与含む）は以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額 66 百万円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22 百万円

上記以外の報酬 - 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第79期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第80期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		10,681,357		13,910,119		
2 受取手形及び売掛金	5	10,717,941		12,619,517		
3 有価証券		263,555		164,905		
4 たな卸資産		12,722,079		10,668,276		
5 繰延税金資産		881,756		1,557,037		
6 その他の流動資産		1,510,449		1,652,112		
7 貸倒引当金		421,927		401,959		
流動資産合計		36,355,212	62.8	40,170,010	66.9	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	3	11,975,368		11,935,511		
減価償却累計額		6,604,161	5,371,206	6,917,847	5,017,663	
2 機械装置及び運搬具	3	18,923,684		17,202,673		
減価償却累計額		13,518,686	5,404,998	12,284,340	4,918,332	
3 工具器具備品		15,056,917		14,704,600		
減価償却累計額		12,958,105	2,098,812	12,687,895	2,016,705	
4 土地	3		2,663,950		2,601,100	
5 建設仮勘定			65,090		144,542	
有形固定資産合計		15,604,058	26.9	14,698,344	24.5	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			1,485,017		1,272,872	
2 その他の無形固定資産			652,905		584,413	
無形固定資産合計			2,137,923	3.7	1,857,286	3.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		3,023,828		2,672,662	
2 繰延税金資産			222,630		16,782	
3 その他の投資 その他の資産	1		577,170		597,885	
4 貸倒引当金			22,600		11	
投資その他の資産合計			3,801,029	6.6	3,287,319	5.5
固定資産合計			21,543,011	37.2	19,842,949	33.1
資産合計			57,898,224	100.0	60,012,960	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,941,487		5,660,262	
2 短期借入金		402,537			
3 未払法人税等		826,125		1,518,168	
4 賞与引当金		799,615		969,685	
5 設備関係支払手形		4,344			
6 その他の流動負債	2	3,945,035		3,676,439	
流動負債合計		11,919,145	20.6	11,824,556	19.7
固定負債					
1 長期借入金	3	1,000,000			
2 役員退職引当金		185,979		212,317	
3 退職給付引当金		68,053		11,419	
4 その他の固定負債		22,633		125,714	
固定負債合計		1,276,665	2.2	349,450	0.6
負債合計		13,195,810	22.8	12,174,007	20.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		89,104	0.1	85,021	0.1
(資本の部)					
資本金	6	12,721,939	22.0	12,721,939	21.2
資本剰余金		13,876,517	24.0	13,876,949	23.1
利益剰余金		22,029,475	38.1	23,674,806	39.5
その他有価証券評価差額金		306,046	0.5	500,710	0.8
為替換算調整勘定		2,067,470	3.6	2,131,021	3.5
自己株式	7	2,253,200	3.9	889,453	1.5
資本合計		44,613,308	77.1	47,753,930	79.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,898,224	100.0	60,012,960	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			43,331,755	100.0	49,689,602	100.0
売上原価			28,161,174	65.0	30,741,974	61.9
売上総利益			15,170,581	35.0	18,947,627	38.1
販売費及び一般管理費	1 2		11,620,743	26.8	12,604,245	25.3
営業利益			3,549,838	8.2	6,343,382	12.8
営業外収益						
1 受取利息		95,287			96,870	
2 受取配当金		30,449			35,052	
3 賃貸収入		23,220			19,210	
4 特許収入		93,607			90,600	
5 雑収入		64,246	306,811	0.7	47,528	289,261
営業外費用						
1 支払利息		48,376			26,880	
2 為替差損		181,474			221,557	
3 賃貸収入原価		18,924			18,491	
4 雑損失		14,405	263,179	0.6	7,893	274,823
経常利益			3,593,470	8.3	6,357,820	12.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	19,616			38,492	
2 有価証券売却益		1,911			2,960	
3 投資有価証券売却益		13,416			157,051	
4 貸倒引当金戻入額					35,224	
5 その他		249	35,194	0.1	10,361	244,090
特別損失						
1 固定資産処分損	4	364,741			514,555	
2 投資有価証券評価損					10,000	
3 転進支援金	5				406,377	
4 その他			364,741	0.9	16,321	947,255
税金等調整前当期純利益			3,263,923	7.5	5,654,655	11.4
法人税、住民税及び 事業税		1,140,694			2,272,503	
過年度法人税等					94,000	
法人税等調整額		312,619	828,075	1.9	485,557	1,880,946
少数株主利益又は少数株 主損失()			9,976	0.0		1,324
当期純利益			2,425,871	5.6	3,775,034	7.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					13,876,517
資本準備金期首残高		13,876,517	13,876,517		
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				432	432
資本剰余金期末残高			13,876,517		13,876,949
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					22,029,475
連結剰余金期首残高		20,152,070	20,152,070		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,425,871		3,775,034	
2 連結子会社増加による 剰余金増加高			2,425,871	1,424	3,776,458
利益剰余金減少高					
1 配当金		548,453		693,112	
2 役員賞与金				25,000	
3 自己株式消却額				1,410,000	
4 合併による剰余金減少高				3,015	
5 自己株式処分差損		12	548,465		2,131,128
利益剰余金期末残高			22,029,475		23,674,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,263,923	5,654,655
2 減価償却費		2,853,792	2,491,995
3 連結調整勘定償却額		234,405	212,145
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		34,567	31,102
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		401,788	56,501
6 受取利息及び受取配当金		125,736	131,922
7 支払利息		48,376	26,880
8 為替差損益(差益：)		181	
9 有形固定資産売却益		19,616	38,492
10 有形固定資産処分損		364,741	514,555
11 売上債権の増減額(増加：)		1,345,561	1,833,160
12 たな卸資産の増減額(増加：)		3,502,836	1,705,738
13 仕入債務の増減額(減少：)		374,297	167,856
14 その他		418,306	76,358
小計		8,453,766	8,423,295
15 利息及び配当金の受取額		144,054	126,435
16 利息の支払額		48,158	27,572
17 法人税等の還付額		114,142	47,532
18 法人税等の支払額		639,746	1,678,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,024,059	6,891,142
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の純増減額(増加：)			299,485
2 有価証券の売却による収入		531,589	214,510
3 有形固定資産の取得による支出		2,198,803	2,149,930
4 有形固定資産の売却による収入		225,184	146,358
5 投資有価証券の取得による支出		4,202	4,404
6 投資有価証券の売却による収入		52,362	707,338
7 貸付けによる支出		5,655	7,020
8 貸付金の回収による収入		7,863	12,998
9 定期預金の預入による支出		500,000	600,000
10 定期預金の払戻しによる収入		500,000	200,000
11 その他		190,536	236,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,582,198	2,015,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		2,293,992	407,365
2 長期借入金の返済による支出		953,445	1,002,963
3 配当金の支払額		548,453	693,112
4 自己株式の取得による支出		1,470,410	48,431
5 その他		1,611	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,264,690	2,149,262
現金及び現金同等物に係る換算差額		295,596	55,587
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		881,574	2,781,607
現金及び現金同等物の期首残高		9,836,788	10,718,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			39,164
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,718,363	13,539,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海星栄精機有限公司 ㈱ミクロ岳美</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co.KGとスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>						
<p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～47年						
機械装置及び運搬具	4～10年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (ロ)連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">189,821</td> </tr> </table> <p>2 その他の流動負債のうち1,892,118千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額であります。</p> <p>3 このうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">〔担保に供している資産〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,744,854</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,798,970</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">〔担保されている債務〕</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">65,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">76,742</td> </tr> </table> <p>5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,534千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式56,533,234株であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,206,117株であります。</p>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821	科目	工場財団 (千円)	建物及び構築物	1,744,854	機械装置及び運搬具	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	科目	金額 (千円)	長期借入金	1,000,000	スターアジアテクノロジー・LTD	11,000千円	上海星栄精機有限公司	65,742		(600千米ドル)	計	76,742	受取手形	148,534千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148,051</td> </tr> </table> <p>2 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p> <p>4 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海星栄精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,892千円 (400千米ドル)</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,258,846株であります。</p>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	148,051	上海星栄精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)
投資有価証券(株式)	38,260千円																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	189,821																																		
科目	工場財団 (千円)																																		
建物及び構築物	1,744,854																																		
機械装置及び運搬具	598,288																																		
土地	1,455,826																																		
合計	3,798,970																																		
科目	金額 (千円)																																		
長期借入金	1,000,000																																		
スターアジアテクノロジー・LTD	11,000千円																																		
上海星栄精機有限公司	65,742																																		
	(600千米ドル)																																		
計	76,742																																		
受取手形	148,534千円																																		
投資有価証券(株式)	38,260千円																																		
その他の投資その他の資産 (出資金)	148,051																																		
上海星栄精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">761,736千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">475,016</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">603,524</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">344,490</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,095,528</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500,894</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">349,058</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,216</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453,555</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,262</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">255,201</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">234,405</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,483,851</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,620,743</td></tr> </table>	運賃荷造費	761,736千円	広告宣伝費	475,016	販売手数料	603,524	販売部品費	344,490	給料手当	4,095,528	賞与引当金繰入額	500,894	退職給付費用	349,058	役員退職引当金繰入額	34,216	減価償却費	453,555	貸倒引当金繰入額	29,262	試験研究費	255,201	連結調整勘定償却額	234,405	その他の費用	3,483,851	計	11,620,743	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">875,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">527,155</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">794,027</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">388,014</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,373,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">637,489</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302,328</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,978</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">273,456</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,703,269</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,604,245</td></tr> </table>	運賃荷造費	875,146千円	広告宣伝費	527,155	販売手数料	794,027	販売部品費	388,014	給料手当	4,373,453	賞与引当金繰入額	637,489	退職給付費用	302,328	役員退職引当金繰入額	42,781	減価償却費	474,978	試験研究費	273,456	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	3,703,269	計	12,604,245
運賃荷造費	761,736千円																																																						
広告宣伝費	475,016																																																						
販売手数料	603,524																																																						
販売部品費	344,490																																																						
給料手当	4,095,528																																																						
賞与引当金繰入額	500,894																																																						
退職給付費用	349,058																																																						
役員退職引当金繰入額	34,216																																																						
減価償却費	453,555																																																						
貸倒引当金繰入額	29,262																																																						
試験研究費	255,201																																																						
連結調整勘定償却額	234,405																																																						
その他の費用	3,483,851																																																						
計	11,620,743																																																						
運賃荷造費	875,146千円																																																						
広告宣伝費	527,155																																																						
販売手数料	794,027																																																						
販売部品費	388,014																																																						
給料手当	4,373,453																																																						
賞与引当金繰入額	637,489																																																						
退職給付費用	302,328																																																						
役員退職引当金繰入額	42,781																																																						
減価償却費	474,978																																																						
試験研究費	273,456																																																						
連結調整勘定償却額	212,145																																																						
その他の費用	3,703,269																																																						
計	12,604,245																																																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,187,960千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,250,729千円であります。</p>																																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">19,616千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	19,616千円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">38,492千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	38,492千円																																																		
機械装置及び運搬具他	19,616千円																																																						
機械装置及び運搬具他	38,492千円																																																						
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117,960千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">188,097</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">58,683</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">364,741</td></tr> </table>	建物及び構築物	117,960千円	機械装置及び運搬具他	188,097	工具器具備品	58,683	計	364,741	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">419,997</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72,687</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">514,555</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,870千円	機械装置及び運搬具他	419,997	工具器具備品	72,687	計	514,555																																						
建物及び構築物	117,960千円																																																						
機械装置及び運搬具他	188,097																																																						
工具器具備品	58,683																																																						
計	364,741																																																						
建物及び構築物	21,870千円																																																						
機械装置及び運搬具他	419,997																																																						
工具器具備品	72,687																																																						
計	514,555																																																						
	<p>5 「転進支援金」は、連結財務諸表提出会社において、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td style="text-align: right;">10,681,357千円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">52,005</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10,718,363</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	10,681,357千円	有価証券に含まれる現金同等物	52,005	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	10,718,363	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金期末残高</td><td style="text-align: right;">13,910,119千円</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">44,015</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">415,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">13,539,134</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	13,910,119千円	有価証券に含まれる現金同等物	44,015	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	415,000	現金及び現金同等物	13,539,134
現金及び預金期末残高	10,681,357千円																
有価証券に含まれる現金同等物	52,005																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																
現金及び現金同等物	10,718,363																
現金及び預金期末残高	13,910,119千円																
有価証券に含まれる現金同等物	44,015																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	415,000																
現金及び現金同等物	13,539,134																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 341,419千円	取得価額相当額 230,878千円
減価償却累計額相当額 226,617	減価償却累計額相当額 99,690
期末残高相当額 114,802	期末残高相当額 131,188
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 80,671千円	取得価額相当額 14,739千円
減価償却累計額相当額 61,249	減価償却累計額相当額 11,962
期末残高相当額 19,422	期末残高相当額 2,777
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 65,428千円	取得価額相当額 8,146千円
減価償却累計額相当額 45,102	減価償却累計額相当額 6,863
期末残高相当額 20,326	期末残高相当額 1,282
合計	合計
取得価額相当額 487,520千円	取得価額相当額 253,764千円
減価償却累計額相当額 332,968	減価償却累計額相当額 118,516
期末残高相当額 154,551	期末残高相当額 135,248
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 73,766千円	1年以内 46,044千円
1年超 80,785	1年超 89,203
合計 154,551	合計 135,248
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 92,281千円	支払リース料 73,214千円
減価償却費相当額 92,281	減価償却費相当額 73,214
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 76,381千円	1年以内 88,436千円
1年超 362,312	1年超 510,802
合計 438,694	合計 599,239

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	914,538	1,494,004	579,466
	(2)債券			
	社債	224,943	233,150	8,206
	その他			
(3)その他	528,009	626,995	98,986	
	小計	1,667,491	2,354,150	686,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	820,178	643,184	176,994
	(2)債券			
	社債			
	その他	58,210	58,210	
(3)その他	49,951	48,246	1,704	
	小計	928,339	749,641	178,698
	合計	2,595,830	3,103,791	507,960

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
583,951	15,328	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年2月29日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,327
マネーマネジメントファンド	52,005

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年2月29日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債	211,550	21,600	
その他		58,210	
(2)その他		430,505	
合計	211,550	510,315	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,584,534	2,388,896	804,362
	(2)債券			
	社債	17,903	20,900	2,996
	その他			
(3)その他		149,951	173,647	23,696
	小計	1,752,389	2,583,444	831,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,800	17,800	
	(2)債券			
	社債			
	その他	61,490	61,490	
(3)その他				
	小計	79,290	79,290	
合計		1,831,679	2,662,734	831,054

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
921,848	160,012	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,558
マネーマネジメントファンド	44,015

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1)債券			
社債		20,900	
その他		61,490	
(2)その他	120,890		
合計	120,890	82,390	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度(平成16年2月29日現在)			当連結会計年度(平成17年2月28日現在)				
			契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
				うち1年超				うち1年超		
通貨	市場取引以外	為替予約取引								
		売建	4,794,179		4,894,457	100,278	4,600,278	4,639,427	39,148	
		買建					1,127,488	1,154,456	26,967	
合計					100,278				12,180	

(注)時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,611,608千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,513,318</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,098,289</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,030,236</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">328,708千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">153,219</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131,898</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">494,658</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	7,611,608千円	(2)年金資産	6,513,318	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289	(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236	(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053	(1)勤務費用	328,708千円	(2)利息費用	153,219	(3)期待運用収益	131,898	(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,633,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,989,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">643,932</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">767,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">124,003</td> </tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,419</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">152,134</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">162,832</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">457,927</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1)退職給付債務	7,633,726千円	(2)年金資産	6,989,793	<hr/>		(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	643,932	(4)未認識数理計算上の差異	767,936	<hr/>		(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003	前払年金費用	135,423千円	退職給付引当金	11,419	(1)勤務費用	377,630千円	(2)利息費用	152,134	(3)期待運用収益	162,832	(4)数理計算上の差異の費用処理額	90,995	<hr/>		(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927
(1)退職給付債務	7,611,608千円																																																														
(2)年金資産	6,513,318																																																														
<hr/>																																																															
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	1,098,289																																																														
(4)未認識数理計算上の差異	1,030,236																																																														
(5)退職給付引当金((3)+(4))	68,053																																																														
(1)勤務費用	328,708千円																																																														
(2)利息費用	153,219																																																														
(3)期待運用収益	131,898																																																														
(4)数理計算上の差異の費用処理額	144,629																																																														
<hr/>																																																															
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	494,658																																																														
(1)割引率	2.0%																																																														
(2)期待運用収益率	2.5%																																																														
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
(4)数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																														
(1)退職給付債務	7,633,726千円																																																														
(2)年金資産	6,989,793																																																														
<hr/>																																																															
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	643,932																																																														
(4)未認識数理計算上の差異	767,936																																																														
<hr/>																																																															
(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	124,003																																																														
前払年金費用	135,423千円																																																														
退職給付引当金	11,419																																																														
(1)勤務費用	377,630千円																																																														
(2)利息費用	152,134																																																														
(3)期待運用収益	162,832																																																														
(4)数理計算上の差異の費用処理額	90,995																																																														
<hr/>																																																															
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	457,927																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">505,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,345</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,697</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">955,791</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">71,512</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">21,280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,838</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>828,953</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">276,629</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">73,926</td></tr> <tr><td>減価償却費損金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,789</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">642,340</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">460,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201,914</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">256,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>203,552</u></p>	未実現利益	505,201千円	賞与引当金	242,345	たな卸資産評価損	67,697	未払事業税	49,675	貸倒引当金	11,357	その他	79,514	繰延税金資産合計	955,791	在外子会社留保利益	71,512	たな卸資産認定損	21,280	貸倒引当金の調整	2,563	その他	31,481	繰延税金負債合計	126,838	退職給付引当金	27,119	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却費損金限度超過額	99,789	その他	164,876	繰延税金資産小計	642,340	評価性引当額	181,891	繰延税金資産合計	460,449	その他有価証券評価差額金	201,914	固定資産圧縮積立金	35,515	その他	19,466	繰延税金負債合計	256,896	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">842,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339,047</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,639,793</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">81,887</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">22,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148,155</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,491,638</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,462</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">84,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">509,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">335,470</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330,344</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,830</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">443,391</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>107,921</u></p>	未実現利益	842,297千円	賞与引当金	339,047	たな卸資産評価損	222,830	未払事業税	102,766	貸倒引当金	10,859	その他	121,991	繰延税金資産合計	1,639,793	在外子会社留保利益	81,887	たな卸資産認定損	22,137	その他	44,131	繰延税金負債合計	148,155	投資有価証券評価損	166,558	減価償却費	99,462	役員退職引当金	84,396	その他	159,430	繰延税金資産小計	509,848	評価性引当額	174,378	繰延税金資産合計	335,470	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	その他	25,743	繰延税金負債合計	443,391
未実現利益	505,201千円																																																																																														
賞与引当金	242,345																																																																																														
たな卸資産評価損	67,697																																																																																														
未払事業税	49,675																																																																																														
貸倒引当金	11,357																																																																																														
その他	79,514																																																																																														
繰延税金資産合計	955,791																																																																																														
在外子会社留保利益	71,512																																																																																														
たな卸資産認定損	21,280																																																																																														
貸倒引当金の調整	2,563																																																																																														
その他	31,481																																																																																														
繰延税金負債合計	126,838																																																																																														
退職給付引当金	27,119																																																																																														
投資有価証券評価損	276,629																																																																																														
役員退職引当金	73,926																																																																																														
減価償却費損金限度超過額	99,789																																																																																														
その他	164,876																																																																																														
繰延税金資産小計	642,340																																																																																														
評価性引当額	181,891																																																																																														
繰延税金資産合計	460,449																																																																																														
その他有価証券評価差額金	201,914																																																																																														
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																																														
その他	19,466																																																																																														
繰延税金負債合計	256,896																																																																																														
未実現利益	842,297千円																																																																																														
賞与引当金	339,047																																																																																														
たな卸資産評価損	222,830																																																																																														
未払事業税	102,766																																																																																														
貸倒引当金	10,859																																																																																														
その他	121,991																																																																																														
繰延税金資産合計	1,639,793																																																																																														
在外子会社留保利益	81,887																																																																																														
たな卸資産認定損	22,137																																																																																														
その他	44,131																																																																																														
繰延税金負債合計	148,155																																																																																														
投資有価証券評価損	166,558																																																																																														
減価償却費	99,462																																																																																														
役員退職引当金	84,396																																																																																														
その他	159,430																																																																																														
繰延税金資産小計	509,848																																																																																														
評価性引当額	174,378																																																																																														
繰延税金資産合計	335,470																																																																																														
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																																														
前払年金費用	53,830																																																																																														
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																																														
その他	25,743																																																																																														
繰延税金負債合計	443,391																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益の実現	18.5%	連結調整勘定償却額	3.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		未実現利益税効果未認識	5.4%	在外子会社適用税率差異	3.0%	連結調整勘定償却額	1.6%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																				
法定実効税率	41.2%																																																																																														
(調整)																																																																																															
未実現利益の実現	18.5%																																																																																														
連結調整勘定償却額	3.0%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																																														
法定実効税率	41.2%																																																																																														
(調整)																																																																																															
未実現利益税効果未認識	5.4%																																																																																														
在外子会社適用税率差異	3.0%																																																																																														
連結調整勘定償却額	1.6%																																																																																														
その他	1.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																														
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成17年2月未までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	22,290,721	17,205,091	3,835,942	43,331,755		43,331,755
営業費用	20,581,930	14,184,864	3,110,037	37,876,832	1,905,085	39,781,917
営業利益	1,708,791	3,020,226	725,905	5,454,923	(1,905,085)	3,549,838
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,916,534	17,134,087	5,150,347	48,200,968	9,697,255	57,898,224
減価償却費	1,946,964	346,679	395,237	2,688,881	164,911	2,853,792
資本的支出	1,198,502	358,527	239,156	1,796,186	261,445	2,057,632

当連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					(-)	
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602		49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,484,818	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	1,620,813	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	1,388,277	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 1,905,085千円

当連結会計年度 1,917,721千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 9,697,255千円

当連結会計年度 11,294,408千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,467,066	8,436,119	8,374,738	9,053,830	43,331,755		43,331,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,837,176	4,468	5,622	10,279,289	30,126,556	(30,126,556)	
計	37,304,243	8,440,587	8,380,361	19,333,119	73,458,312	(30,126,556)	43,331,755
営業費用	33,442,976	7,617,487	7,889,986	19,652,419	68,602,869	(28,820,951)	39,781,917
営業利益又は 営業損失()	3,861,266	823,100	490,374	319,299	4,855,443	(1,305,605)	3,549,838
資産	49,706,321	7,735,631	5,704,297	14,792,324	77,938,574	(20,040,349)	57,898,224

当連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602		49,689,602
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382
資産	51,879,689	9,287,840	6,403,740	15,271,448	82,842,719	(22,829,759)	60,012,960

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国

(2) 欧州...英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,905,085千円

当連結会計年度 1,917,721千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 9,697,255千円

当連結会計年度 11,294,408千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	9,824,221	8,572,983	14,124,278	32,521,482
連結売上高(千円)				43,331,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	19.8	32.6	75.1

当連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
連結売上高(千円)				49,689,602
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	22.5	26.7	77.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、メキシコ他
 (2) 欧州...英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 (3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計㈱	東京都西東京市	32,648	時計、産業用機械、情報・電子機器等の製造販売	(被所有)直接16.57	兼任1名	当社製品の販売	営業取引 / 製品の販売	1,815,616	売掛金	620,952

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	シチズン時計㈱	東京都西東京市	32,648	時計、産業用機械、情報・電子機器等の製造販売	(被所有)直接16.57	兼任1名	当社製品の販売	営業取引 / 製品の販売	1,638,347	売掛金	500,289

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	836円13銭	895円68銭
1株当たり当期純利益	44円12銭	70円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。	70円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,425,871	3,775,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,400,871	3,738,034
普通株式の期中平均株式数(株)	54,417,374	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	25,736
(うち新株予約権)	-	(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数297個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399,603			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,933			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,000,000			
その他の有利子負債				
計	1,402,537			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成16年2月29日)		第80期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,840,830		6,323,189	
2 受取手形	7	1,276,128		1,321,486	
3 売掛金	4	9,373,602		8,930,614	
4 有価証券		211,550		120,890	
5 商品		258,151		242,035	
6 製品		2,540,618		2,642,540	
7 原材料		735,184		664,323	
8 仕掛品		1,740,572		1,517,539	
9 貯蔵品		211,601		173,811	
10 前払費用		28,969		16,959	
11 繰延税金資産		359,158		662,527	
12 短期貸付金		20,898		19,887	
13 未収入金	4	2,352,027		2,991,559	
14 その他の流動資産		107,134		322,635	
15 貸倒引当金		12,096		3,564	
流動資産合計		24,044,330	47.8	25,946,436	50.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	7,180,792		7,046,419	
減価償却累計額		4,311,843	2,868,949	4,363,222	2,683,196
2 構築物		517,041		554,655	
減価償却累計額		374,335	142,705	382,013	172,642
3 機械及び装置	1	12,103,660		10,324,596	
減価償却累計額		9,643,997	2,459,663	8,353,160	1,971,435
4 車輛運搬具		56,413		53,589	
減価償却累計額		44,992	11,420	40,058	13,530
5 工具器具備品		12,993,784		12,745,697	
減価償却累計額		11,582,776	1,411,007	11,333,191	1,412,505
6 土地	1		2,483,491		2,421,511
7 建設仮勘定			2,325		15,437
有形固定資産合計		9,379,563	18.7	8,690,259	17.1
(2) 無形固定資産					
1 特許権		40,781		23,906	
2 ソフトウェア		211,606		174,781	
3 電話加入権		13,946		13,946	
4 施設利用権		648		488	
無形固定資産合計		266,982	0.5	213,122	0.4

区分	注記 番号	第79期 (平成16年2月29日)		第80期 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,957,659		2,607,262	
2 関係会社株式		2,779,336		2,764,547	
3 出資金		5,000		5,000	
4 関係会社出資金		9,434,660		9,435,049	
5 従業員長期貸付金		19,198		13,420	
6 関係会社長期貸付金		945,500		932,500	
7 長期未収入金		9,500			
8 更生債権		525		48	
9 長期前払費用		8,061		143,830	
10 繰延税金資産		204,388			
11 その他の投資		223,745		189,865	
12 貸倒引当金		20,315		290	
投資その他の資産合計		16,567,261	33.0	16,091,233	31.6
固定資産合計		26,213,806	52.2	24,994,616	49.1
資産合計		50,258,136	100.0	50,941,052	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	5,865,013		5,466,548	
2 未払金		600,235		595,682	
3 未払法人税等		456,872		1,013,699	
4 未払費用		211,257		221,708	
5 前受金		764		17,254	
6 預り金		38,983		22,997	
7 賞与引当金		658,806		798,109	
8 その他の流動負債				39	
流動負債合計		7,831,934	15.6	8,136,041	16.0
固定負債					
1 長期借入金	1	1,000,000			
2 役員退職引当金		185,979		212,317	
3 退職給付引当金		63,193			
4 繰延税金負債				98,960	
固定負債合計		1,249,172	2.5	311,277	0.6
負債合計		9,081,106	18.1	8,447,319	16.6

区分	注記 番号	第79期 (平成16年2月29日)		第80期 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	12,721,939	25.3	12,721,939	25.0	
資本剰余金						
1 資本準備金		13,876,517		13,876,517		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益				432	432	
資本剰余金合計		13,876,517	27.6	13,876,949	27.2	
利益剰余金	6					
1 利益準備金		764,216		764,216		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		56,023		53,831		
(2) 別途積立金		10,543,432	10,599,456	10,543,432	10,597,264	
3 当期末処分利益			5,162,054		4,922,105	
利益剰余金合計			16,525,727	32.9	16,283,586	32.0
その他有価証券評価差額金	6		306,046	0.6	500,710	0.9
自己株式	3		2,253,200	4.5	889,453	1.7
資本合計			41,177,030	81.9	42,493,732	83.4
負債資本合計			50,258,136	100.0	50,941,052	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		32,053,938			36,637,289		
2 商品売上高		2,405,181	34,459,119	100.0	2,571,289	39,208,579	100.0
売上原価	1						
1 製品期首たな卸高		2,769,405			2,540,618		
2 商品期首たな卸高		233,552			258,151		
3 当期製品製造原価		23,660,986			25,938,420		
4 当期商品仕入高		2,115,419			2,126,609		
合計		28,779,364			30,863,800		
5 製品期末たな卸高		2,540,618			2,642,540		
6 商品期末たな卸高		258,151	25,980,593	75.4	242,035	27,979,224	71.4
売上総利益			8,478,525	24.6		11,229,355	28.6
販売費及び一般管理費	4						
1 運賃荷造費		475,069			672,263		
2 広告宣伝費		140,229			221,390		
3 販売手数料		248,329			292,727		
4 販売部品費		257,958			313,838		
5 給料手当		2,499,628			2,640,024		
6 賞与引当金繰入額		411,328			511,405		
7 役員退職引当金繰入額		31,992			42,781		
8 福利費		532,252			528,871		
9 退職給付費用		309,572			254,981		
10 減価償却費		278,688			279,383		
11 試験研究費		256,833			284,754		
12 支払手数料		343,976			496,696		
13 その他		1,221,722	7,007,579	20.3	1,151,837	7,690,956	19.6
営業利益			1,470,946	4.3		3,538,399	9.0
営業外収益							
1 受取利息		3,982			10,249		
2 有価証券利息		14,231			4,365		
3 受取配当金	1	84,363			129,097		
4 賃貸収入	1	94,259			87,850		
5 技術指導料収入	1	104,164			79,251		
6 特許収入		93,607			90,600		
7 雑収入		38,515	433,124	1.2	30,046	431,461	1.2

区分	注記 番号	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		8,717			15,911		
2 為替差損		165,551			191,565		
3 貸貸収入原価		60,576			47,370		
4 雑損失		5,411	240,257	0.7	169	255,016	0.7
経常利益			1,663,813	4.8		3,714,844	9.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15,745			36,261		
2 有価証券売却益		1,911			2,960		
3 投資有価証券売却益		13,416			157,051		
4 貸倒引当金戻入額		16,050	47,124	0.2	8,710	204,984	0.5
特別損失							
1 固定資産処分損	3	245,349			373,149		
2 投資有価証券評価損					10,000		
3 関係会社株式評価損		25,722			14,788		
4 貸倒損失					8,591		
5 会員権評価損					5,400		
6 転進支援金	5		271,071	0.8	406,377	818,306	2.1
税引前当期純利益			1,439,865	4.2		3,101,522	7.9
法人税、住民税 及び事業税		513,300			1,250,000		
過年度法人税等					94,000		
法人税等調整額		120,871	634,171	1.9	128,449	1,215,550	3.1
当期純利益			805,694	2.3		1,885,971	4.8
前期繰越利益			4,628,082			4,819,283	
中間配当額			271,710			373,149	
自己株式消却額						1,410,000	
自己株式処分差損			12				
当期末処分利益			5,162,054			4,922,105	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,228,677	54.4	14,603,802	56.0
労務費		2,561,968	10.5	2,501,305	9.6
経費		8,526,040	35.1	8,981,736	34.4
うち(減価償却費)		(1,476,130)	(6.1)	(1,172,110)	(4.5)
(外注加工費)		(5,877,917)	(24.2)	(6,483,211)	(24.9)
当期総製造費用		24,316,686	100.0	26,086,844	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,793,982		1,740,572	
合計		26,110,668		27,827,417	
他勘定振替高	1	709,109		371,457	
期末仕掛品たな卸高		1,740,572		1,517,539	
当期製品製造原価		23,660,986		25,938,420	

(注) 1 他勘定振替高の内訳	(第79期)	(第80期)
固定資産振替高	528,002千円	314,477千円
経費勘定振替高	181,106	56,980
計	709,109	371,457
2 原価計算方法	当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。	
		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第79期 (平成16年5月27日)		第80期 (平成17年5月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			5,162,054		4,922,105
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		2,191	2,191	3,095	3,095
合計			5,164,246		4,925,201
利益処分数額					
配当金		319,962		426,195	
役員賞与金 (うち監査役分)		25,000 (1,800)	344,962	37,000 (2,400)	463,195
次期繰越利益			4,819,283		4,462,006
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					432
その他資本剰余金 次期繰越額					432

- (注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額であります。
2 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	15～47年						
機械装置	10年						
工具器具備品	2～15年						

第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 財務諸表等規則の改正 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(損益計算書関係) 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「特許収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」には「特許収入」が6,766千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成16年2月29日)	第80期 (平成17年2月28日)														
<p>1 このうち次のとおり債務の担保に供しており ます。 〔担保に供している資産〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,744,854</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">598,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,798,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団 (千円)	建物	1,744,854	機械及び装置	598,288	土地	1,455,826	合計	3,798,970	科目	金額(千円)	長期借入金	1,000,000	
科目	工場財団 (千円)														
建物	1,744,854														
機械及び装置	598,288														
土地	1,455,826														
合計	3,798,970														
科目	金額(千円)														
長期借入金	1,000,000														
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 56,533,234株</p>	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 158,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行わ れた場合には、会社が発行する株式数について これに相当する株式数を減ずることとなって おります。 発行済株式の総数 普通株式 54,533,234株</p>														
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,206,117株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,258,846株であります。</p>														
<p>4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 5,345,243千円 未収入金 1,802,943 買掛金 1,244,435</p>	<p>4 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,871,554千円 未収入金 2,430,040 買掛金 1,301,594</p>														
<p>5 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。 スターマイクロニクス 296,716千円 ヨーロッパ・LTD 斯大精密(大連)有限公 219,140千円 司 (2,000千米ドル) 天星精密有限公司 69,813千円 上海星栄精機有限公司 65,742千円 (600千米ドル) スターアジアテクノロ 11,000千円 ジー・LTD 合計 662,412千円 (注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>	<p>5 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。 スターマイクロニクス 151,858千円 アジア・LTD (1,450千米ドル) 上海星栄精機有限公司 41,892千円 (400千米ドル) 合計 193,750千円 (注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の 為替相場により円換算しております。</p>														

第79期 (平成16年2月29日)	第80期 (平成17年2月28日)
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が306,046千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 148,534千円</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が500,710千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">16,144,446千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,165,819</td></tr> <tr><td>仕入高 (材料費等)</td><td style="text-align: right;">13,391,270</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,319</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">94,259</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">104,164</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 15,745千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 172,732千円 工具器具備品他 72,617</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計 245,349</p> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,187,960千円であります。</p>	製品売上高	16,144,446千円	商品売上高	1,165,819	仕入高 (材料費等)	13,391,270	受取配当金	59,319	賃貸収入	94,259	技術指導料収入	104,164	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">17,963,970千円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,194,236</td></tr> <tr><td>仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,477,997</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">99,374</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">87,850</td></tr> <tr><td>技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">79,251</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置他 36,261千円</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 292,651千円 工具器具備品他 80,497</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>合計 373,149</p> <p>4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,250,729千円であります。</p> <p>5 「転進支援金」は、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を、側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>	製品売上高	17,963,970千円	商品売上高	1,194,236	仕入高(材料費等)	14,477,997	受取配当金	99,374	賃貸収入	87,850	技術指導料収入	79,251
製品売上高	16,144,446千円																								
商品売上高	1,165,819																								
仕入高 (材料費等)	13,391,270																								
受取配当金	59,319																								
賃貸収入	94,259																								
技術指導料収入	104,164																								
製品売上高	17,963,970千円																								
商品売上高	1,194,236																								
仕入高(材料費等)	14,477,997																								
受取配当金	99,374																								
賃貸収入	87,850																								
技術指導料収入	79,251																								

(リース取引関係)

第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 341,419千円	取得価額相当額 230,878千円
減価償却累計額相当額 226,617	減価償却累計額相当額 99,690
期末残高相当額 114,802	期末残高相当額 131,188
機械及び装置	車輛運搬具
取得価額相当額 32,976千円	取得価額相当額 45,316千円
減価償却累計額相当額 17,518	減価償却累計額相当額 34,182
期末残高相当額 15,457	期末残高相当額 11,134
車輛運搬具	ソフトウェア
取得価額相当額 61,792千円	取得価額相当額 8,146千円
減価償却累計額相当額 40,190	減価償却累計額相当額 6,863
期末残高相当額 21,602	期末残高相当額 1,282
ソフトウェア	合計
取得価額相当額 65,428千円	取得価額相当額 284,341千円
減価償却累計額相当額 45,102	減価償却累計額相当額 140,736
期末残高相当額 20,326	期末残高相当額 143,605
合計	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
取得価額相当額 501,617千円	2 未経過リース料期末残高相当額
減価償却累計額相当額 329,429	1年以内 50,407千円
期末残高相当額 172,188	1年超 93,197
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	合計 143,605
2 未経過リース料期末残高相当額	なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
1年以内 81,084千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額
1年超 91,103	支払リース料 78,823千円
合計 172,188	減価償却費相当額 78,823
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法
3 支払リース料及び減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
支払リース料 97,167千円	同左
減価償却費相当額 97,167	
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第79期 (平成16年2月29日)	第80期 (平成17年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,158</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損 損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">412,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">276,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">73,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">206,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,818</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204,388</td> </tr> </table>	賞与引当金	224,690千円	未払事業税	49,675	その他	84,792	繰延税金資産合計	359,158	繰延税金資産の純額	359,158	関係会社株式評価損 損金不算入額	412,491	投資有価証券評価損	276,629	役員退職引当金	73,926	減価償却損金算入限度超過額	66,949	その他	206,205	繰延税金資産小計	1,036,201	評価性引当額	594,382	繰延税金資産合計	441,818	固定資産圧縮積立金	35,515	其他有価証券評価差額金	201,914	繰延税金負債合計	237,429	繰延税金資産の純額	204,388	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">317,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">173,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,527</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">592,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,687</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,960</td> </tr> </table>	賞与引当金	317,248千円	たな卸資産評価損	173,231	未払事業税	102,766	その他	69,280	繰延税金資産合計	662,527	繰延税金資産の純額	662,527	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	166,558	減価償却費	94,495	役員退職引当金	84,396	その他	147,615	繰延税金資産小計	911,436	評価性引当額	592,748	繰延税金資産合計	318,687	其他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	繰延税金負債合計	417,648	繰延税金負債の純額	98,960
賞与引当金	224,690千円																																																																								
未払事業税	49,675																																																																								
その他	84,792																																																																								
繰延税金資産合計	359,158																																																																								
繰延税金資産の純額	359,158																																																																								
関係会社株式評価損 損金不算入額	412,491																																																																								
投資有価証券評価損	276,629																																																																								
役員退職引当金	73,926																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	66,949																																																																								
その他	206,205																																																																								
繰延税金資産小計	1,036,201																																																																								
評価性引当額	594,382																																																																								
繰延税金資産合計	441,818																																																																								
固定資産圧縮積立金	35,515																																																																								
其他有価証券評価差額金	201,914																																																																								
繰延税金負債合計	237,429																																																																								
繰延税金資産の純額	204,388																																																																								
賞与引当金	317,248千円																																																																								
たな卸資産評価損	173,231																																																																								
未払事業税	102,766																																																																								
その他	69,280																																																																								
繰延税金資産合計	662,527																																																																								
繰延税金資産の純額	662,527																																																																								
関係会社株式評価損	418,370																																																																								
投資有価証券評価損	166,558																																																																								
減価償却費	94,495																																																																								
役員退職引当金	84,396																																																																								
その他	147,615																																																																								
繰延税金資産小計	911,436																																																																								
評価性引当額	592,748																																																																								
繰延税金資産合計	318,687																																																																								
其他有価証券評価差額金	330,344																																																																								
前払年金費用	53,830																																																																								
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																								
繰延税金負債合計	417,648																																																																								
繰延税金負債の純額	98,960																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.2%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	試験研究費特別控除	4.9%	関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%	住民税均等割等	0.9%	その他	5.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	41.2%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%																																																																								
試験研究費特別控除	4.9%																																																																								
関係会社株式評価損損金不算入額	0.7%																																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																																								
その他	5.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																								
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当期末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、其他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。</p>																																																																									

(1株当たり情報)

区分	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	771円69銭	796円94銭
1株当たり当期純利益	14円35銭	34円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。	34円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	805,694	1,885,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	37,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(37,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	780,694	1,848,971
普通株式の期中平均株式数(株)	54,417,374	53,302,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		25,736
(うち新株予約権)		(25,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数303個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数297個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	827,830
		シチズン時計(株)	525,171	506,264
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518	264,333
		リズム時計工業(株)	981,000	220,725
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	206	196,743
		カシオ計算機(株)	110,239	150,697
		住友信託銀行(株)	141,684	101,870
		オーエスジー(株)	45,103	61,069
		協立電機(株)	29,600	52,096
		静銀リース(株)	5,000	25,000
	其他 8 銘柄	118,330	65,485	
計		2,733,427	2,472,114	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株価インデックス自動延長債	100,000	61,490
		三和シャッター第2回転換社債	20,000	20,900
計		120,000	82,390	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券) ノムラインカムストックファンド	10	120,890
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	52,757
計			173,647	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,180,792	85,076	219,449	7,046,419	4,363,222	244,429	2,683,196
構築物	517,041	49,540	11,925	554,655	382,013	18,827	172,642
機械及び装置	12,103,660	446,068	2,225,132	10,324,596	8,353,160	498,150	1,971,435
車輛運搬具	56,413	8,530	11,354	53,589	40,058	5,358	13,530
工具器具備品	12,993,784	786,693	1,034,780	12,745,697	11,333,191	716,530	1,412,505
土地	2,483,491		61,980	2,421,511			2,421,511
建設仮勘定	2,325	109,851	96,740	15,437			15,437
有形固定資産計	35,337,508	1,485,760	3,661,363	33,161,905	24,471,645	1,483,295	8,690,259
無形固定資産							
特許権				135,000	111,093	16,875	23,906
ソフトウェア				372,048	197,266	85,563	174,781
電話加入権				13,946			13,946
施設利用権				2,759	2,270	159	488
無形固定資産計				523,754	310,631	102,598	213,122
長期前払費用	9,645	138,063		147,709	3,879	2,294	143,830
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 各種金型の取得 567,359千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 電子機器老朽設備の除却 1,287,199千円

 精密部品老朽設備の除却 667,638千円

 工具器具備品 電子機器金型等の除却 776,847千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		12,721,939			12,721,939
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(56,533,234)	()	(2,000,000)	(54,533,234)
	普通株式 (千円)	12,721,939			12,721,939
	計 (株)	(56,533,234)	()	(2,000,000)	(54,533,234)
	計 (千円)	12,721,939			12,721,939
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	13,863,663			13,863,663
	合併差益 (千円)	12,853			12,853
	小計 (千円)	13,876,517			13,876,517
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益(注)2 (千円)		432		432
計 (千円)	13,876,517	432		13,876,949	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	764,216			764,216
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金(注)3 (千円)	56,023		2,191	53,831
	別途積立金 (千円)	10,543,432			10,543,432
計 (千円)	11,363,672		2,191	11,361,480	

- (注) 1 当期末における自己株式数は1,258,846 株であります。
また、当期減少は自己株式の消却によるものであります。
- 2 その他資本剰余金の当期増加額は、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の処分によるものであります。
- 3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,412	3,855	19,845	12,566	3,855
賞与引当金	658,806	798,109	658,806		798,109
役員退職引当金	185,979	42,781	16,443		212,317

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	73,682
預金	
当座預金	308,380
普通預金	1,624,147
通知預金	3,800,050
自由金利型定期預金	415,000
外貨預金	101,929
預金計	6,249,507
合計	6,323,189

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	164,850
(株)ムラキ	97,451
オーケーテクノ(株)	76,527
日本プリメックス(株)	67,191
(株)セイロアジアネット	62,654
その他	852,810
合計	1,321,486

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年3月	399,910
" 4月	373,655
" 5月	291,529
" 6月	176,778
" 7月	68,590
" 8月以降	11,022
合計	1,321,486

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	1,038,291
スター CNC マシンツール Corp.	1,024,114
スターマイクロニクス アジア・LTD	832,159
スターマイクロニクス アメリカ・INC	692,553
KENUC TRADING CO.,LTD	514,395
その他	4,829,099
合計	8,930,614

(b) 回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
9,373,602	39,803,534	40,246,522	8,930,614	81.8	83.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額(千円)
商品	242,035
製品	
電子機器	955,815
工作機械	1,514,728
精密部品	171,997
製品計	2,642,540
原材料	
主要材料	51,563
購入部品	612,759
原材料計	664,323
仕掛品	
電子機器	321,024
工作機械	1,027,931
精密部品	168,584
仕掛品計	1,517,539
貯蔵品	
補助材料	1,956
消耗品	124,755
その他	47,099
貯蔵品計	173,811
合計	5,240,250

(E) 未収入金

内訳	金額(千円)
有償支給材料代	2,691,029
未収消費税	168,202
その他	132,328
合計	2,991,559

(F) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)ミクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	111,188
その他 8 銘柄	205,632
合計	2,764,547

(G) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
斯大精密(大連)有限公司	4,521,287
大連三得電子有限公司	3,916,555
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
上海星昂機械有限公司	35,779
合計	9,435,049

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック(株)	1,159,250
斯大精密(大連)有限公司	947,036
(株)アルプスツール	702,661
佐藤金属(株)	237,223
天星精密有限公司	116,345
その他	2,304,030
合計	5,466,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社大阪営業所及び各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当会社のインターネット・ホームページ(URLは、 http://www.star-m.jp/ir/)において提供しております。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第80期中)	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	平成16年11月12日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書及びその添付 書類(新株予約権証券)			平成16年7月9日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(新株予約権 証券)の訂正届出書			平成16年7月20日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書の訂正報告書	(第79期中)	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	平成16年10月4日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成16年3月3日 平成16年4月5日 平成16年5月7日 平成16年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 管 原 邦 彦 ⑧

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 浅田永治 ㊞

関与社員

公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

スター精密株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 管 原 邦 彦 ⑧

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

